第１２９０回　京都市教育委員会会議　会議録

１　日　　時　平成２５年５月２８日　火曜日
　　開会　１６時００分　　閉会　１６時５０分

２　場　　所　京都市役所内　教育委員室

３　出席委員　委　員　長　藤原　勝紀
　　委　　員　梶村　健二
　　委　　員　奥野　史子
　　委　　員　秋道　智彌
　　委　　員　鈴木　晶子
　　委員・教育長　生田　義久

４　傍 聴 者　０人

５　議事の概要

（１）　開会
　　１６時００分，委員長が開会を宣告。

（２）　前会会議録の承認
　　第１２８９回京都市教育委員会会議の会議録について，全委員の承認が得られた。

（３）　議事の概要

ア　議事
　　報告１件

イ　報告事項
　　京都市子ども・子育て会議の設置について

（事務局説明）

○有澤　学校指導課担当課長

平成 24 年 8 月に公布された「子ども・子育て関連 3 法」に基づき，幼児期の学校教育・保育，地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年 4 月に本格施行される予定である。新制度において，地域での子ども・子育て支援ニーズを把握したうえで，5 年を 1 期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされた。また，本計画に子育てに関わる当事者の意見を反映し，地域の実情を踏まえた子育て施策を展開するため，「地方版子ども・子育て会議」を設置するよう努めるものとされた。

本市では，京都市会 5 月定例会に「京都市子ども・子育て会議条例の制定について」を提案し，本日の本会議において可決されたところである。

子ども・子育て支援新制度について，その目的は，質の高い幼児期の学校教育，保育の総合的な提供，保育の量的拡大・確保，地域の子ども・子育て支援の充実などを実現することであり，主な内容としては以下のとおりである。

幼保連携型認定こども園の認可・指導監督の一本化など設置基準の簡素化を図る「認定こども園」制度の改善。待機児童を解消するため，地域のニーズを踏まえ，認定こども園・保育等を計画に整備する保育の量的拡大。地域の様々なニーズにこたえるため「一時預かり」や「延長保育」など多様な事業の充実を図る，地域の子ども・子育て支援の充実。保護者が個々のニーズに応じ，自由に保育所等施設を選択し契約する新たな利用のしくみの導入。認定こども園，幼稚園，保育所を通じた共通の給付である施設型給付及び小規模保育，事業所内保育等への地域型保育給付の創設。恒久的な財源として，社会保障と税の一体改革に基づき，消費税の増収分から 7000 億円を確保。子ども・子育て会議の設置。住民に最も身近な市町村が実施主体となること。

次に，子ども・子育て会議について，役割としては，市町村子ども・子育て支援事業計画の策定・変更に関する意見聴取。教育・保育施設（幼稚園，保育園，認定こども園），地域型保育事業（家庭的保育事業，小規模保育，居宅訪問型保育，事業所内保育等）の利用定員の設定に関する意見聴取。子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び施策の実施状況の調査審議。幼保連携型認定こども園の認可に関する意見聴取などである。委員は保護者，事業主代表，労働者代表，子ども・子育て支援従事者，学識経験者等から３０人以内で構成され，任期は２年である。

今後のスケジュールについては，平成 27 年度の本格施行を見据え，国の審議状況も踏まえながら，今年度はニーズ調査を実施し，事業計画の検討を行う。平成 26 年度は国において，公定価格骨格の提示や幼保連携型認定こども園要領ガイドライン等の策定がなされる予定であり，本市では事業計画の策定や利用者負担の設定などを行う予定である。

（委員からの主な意見）

○ニーズ調査について，子育て世代の本音が拾えるように工夫が必要。

○教育委員会としてかかわるうえで，生涯学習の視点を意識しておくべき。また，職業教育だけでなく，親として理解しておくべきことなどもキャリア教育の一環であり，今後子育てをしていく世代を意識した教育内容に生かしていくべき。

○公立幼稚園を所管する教育委員会として，本来幼児教育のモデルを提供する立場であるが，どういう姿勢で会議に臨んでいくのか。

○小学校入学段階のあるべき子どもの姿をしっかりと議論し，そのためにどういう幼児教育が必要なのかを発信していくべきである。

（事務局）

○ニーズ調査については，抽出により行うことになるが，就学前児童や小学生の保護者など，現在子育て中の市民を中心に実施していく予定である。

○実施計画の策定に当たっては，子どもを共に育む京都市民憲章の趣旨を踏まえ，子どもを真ん中において議論を進めていきたい。

○新制度の中身はまだ不透明であり，国の動向を的確につかんでいきたい。そして，国の枠組みを活用しながら京都らしい幼児教育，幼稚園の進むべき方向性を検討してい

きたい。

〇保育に対する需要・供給という視点だけでなく，就学前教育のモデルとしての役割も果たしていきたい。

（４）　閉会

１６時５０分，委員長が閉会を宣告。

署　名　　委員長